

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
1	職員課	1-1-1 ①ワーク・ライフ・バランスの普及促進	引き続き、テレワーク（在宅勤務）や時差出勤制度の制度周知を行うとともに、利用促進を図ります。 特に、時差出勤制度について、有効活用されるよう法整備を行い利用促進に努めます。	時差出勤制度について、利用範囲を拡充する内容で法整備を行い、利用促進のための周知を行いました。	B	今後も各制度の利用と各休暇の取得が行いやすい職場環境づくりの支援が必要と思われます。	B		B
2	職員課	1-1-1 ②育児休業の取得促進、普及・啓発	育児休業に関するアンケートを実施し、制度の理解度を図るとともに取得に際し、課題となっている事項を整理して育児に参加しやすい職場環境の醸成を図ります。	妊娠の判明した職員や配偶者が懐妊した職員に対し、活用可能な制度をワンストップで案内できる体制を取ることとしました。また、将来の出産・育児を考える職員に対しては、引き続き「妊娠・出産・育児と仕事の両立支援ハンドブック」を用いて各種制度を庁内に広く周知しております。	B	育児休業をはじめとする休暇制度については一定の認知がされてきております。定期的なハンドブックの見直しと周知を行っていきます。	B		B
5	農林水産課	1-1-2 ②女性の能力開発と経営参画の促進、各種セミナーの開催	農業委員会事務局、君津農業事務所及びＪＡ木更津市との連携を密にして、情報を交換しながら認定農業者制度の周知を図り、女性認定農業者の認定を促進します。また、家族経営協定の周知、女性向けのセミナーへの参加を促進し、家族経営協定の締結を推進します。	令和5年度においては、女性向けセミナーへの参加を促進し、女性の認定新規就農者が1名増となりました。女性認定農業者数及び家族経営協定数については変化なく、女性認定農業者数は1名、家族経営協定数は17件となっております。	B	今後も、農業委員会事務局、君津農業事務所及びＪＡ木更津市と連携しながら、農業者巡回・セミナー等を通じて、積極的に女性認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を促進してまいります。	B		B
6	職員課	1-1-3 ①職場におけるメンタルヘルス等健康管理の実施	心療内科医によるメンタル関連研修会または相談事業、安全衛生関連研修会及び衛生管理者資格取得のための研修派遣、ケースワーカー・消防職員を対象としたＢ型肝炎予防接種、職員の定期健康診断の実施及び消防職員で交代勤務をしている職員への深夜業従事者健診、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施します。また、「メンタルヘルス相談事業」を実施します。	ストレスチェックの集団分析結果は、市全体でみると全国平均に比べ、ストレス具合が低いと判定されました。また、新規事業であるメンタルヘルス相談事業には9回（8人）の利用がありました。	B	復職後、再度休職してしまうケースがあり、継続したメンタルケア等の対策について検討していきます。	B		B
7	福祉相談課	1-1-3 ①職場におけるメンタルヘルス等健康管理の実施	困窮者相談を実施する中で、就労支援事業を活用して、要配慮者に対応した事業者等に繋ぎ、就労の機会が得られるよう努めます。	就業中の方のメンタルヘルス相談は、ほとんどない状況です。仕事を辞めた後に、生活の相談があった場合は、就労支援を行っております。メンタルの不調を抱えている方に対しては、働くことができるのかを含めて相談にのり、保健所や精神科、心療内科に繋ぐことができました。	B	就労者のメンタルヘルス等健康管理は、福祉相談課で答えられる内容がないので、目標や実施結果を記載することに苦慮しています。	B		B
8	健康推進課	1-1-3 ①職場におけるメンタルヘルス等健康管理の実施	心の健康に関する相談に対して、本人の立場に立った丁寧な対応を心がけ、必要に応じ、他機関、他部署と連携をとっていきます。また、市公式ＨＰに掲載されている睡眠、休養を中心とした情報について、適時内容を見直していきます。	心の相談をはじめ、多岐にわたる相談に対応しました。また相談内容の詳しい聴き取りを行う中で必要な場合には適時他機関、他部署と連携をとりました。	B	本市は睡眠や休養が十分とれている人が県より低い現状があり、適切な休養と睡眠について、市公式ＨＰのみならず、さらなる普及啓発が必要です。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
10	産業振興課	1-1-4 ①支援メニューの案内等再就職希望者への就労支援	国・県等関係団体が開催する各種セミナーや相談窓口などのサポート情報を市の広報紙・市公式HP・SNS等を活用し、積極的に周知を行います。また、再就職希望者等に対する就職支援に向けて、関係機関と連携し、セミナーや個別相談会を開催します。	国・県等関係団体が開催する各種セミナーや相談窓口などのサポート情報を窓口に掲示するなど、周知を行いました。また、千葉県および近隣3市と連携し、就労支援セミナーおよび個別相談会を開催しました。再就職を規模する方に就職活動の流れや、履歴書等の書き方やコツなどを参加者の方に周知することにより、就労の支援を行うことができました。 参加者数（女性向け）：10名（うち個別相談3名） （中高年向け）：11名（うち個別相談2名）	B	千葉県ジョブサポートセンターとの共催の就労支援セミナーは、女性向け、中高年向けともに定員の約半分以上の申込であり、更なる周知の強化が課題です。	B		B
12	職員課	1-1-5 ②テレワークの推進	令和4年度に実施した職員アンケートを元に課題の洗い出しと整理を行います。その後、事例研究とともに施策に取り入れ、職員への周知を図ります。	職員アンケートを元に職員への周知を図る予定でしたが、感染症の流行が小康状態となって以降、世情と同様にオフィスワークへの回帰が見られたため、利用対象者や周知内容を見直すこととしました。そのため計画していた職員への周知までは至りませんでした。	B	テレワークの実施は多様な働き方の一つですが、感染症の流行が小康状態となって以降、オフィスワークへの回帰が見られることから、意識の醸成については一定の目的は達成していると考えます。今後は職場環境に適した働き方の選択肢として、認識され続けるための意識付けが必要と思われます。	B		B
14	介護保険課	1-2-1 ①仕事と育児・介護の両立のための啓発、相談窓口の利用促進	令和5年度中に窓口及び公民館等で介護保険のパンフレットの周知を徹底するとともに、地域包括支援センター等の相談窓口への周知、案内を進めます。	窓口及び公民館等に介護保険のパンフレットを設置し周知を図るとともに、地域包括支援センターの相談窓口への周知、案内をしました。	B	パンフレットを活用した周知、案内以外の方法による啓発活動を図る必要があります。	B		B
16	こども保育課	1-2-1 ②保育・介護のための体制整備、待機児童の解消	市内の保育施設に就労する人材を確保するため、保育士資格の取得を目指す学生に対して修学資金の貸付を行います。また、民間保育園における保育士の処遇の改善のため賃金上乗せ措置を行います。学童保育については、児童の健全育成のための補助金を交付します。	修学資金貸付事業については9人の学生に対し貸付を実施し、市内における保育士の確保に努めました。また、民間保育園に就労する保育士の処遇の改善のため、保育施設26カ所の399人の保育士に対し、賃金上乗せ措置を行い、保育人材確保に努めた。賃金上乗せ学童保育については54カ所の事業所に対し補助金を交付し、児童の健全育成に努めました。	B	修学資金貸付事業について、貸付の人数が少ない課題があります。本事業は令和4年度からの事業のため認知されていないことから周知を図る取り組みとして指定保育士養成施設に対しチラシを配布するなどし、貸付人数を増やしていきます。	A	実施計画に対する取組結果を確認したところ、当初の目的は十分達成していると考えられるのでA評価とします。	A
17	介護保険課	1-2-1 ②保育・介護のための体制整備、待機児童の解消	今年度策定を予定している第9期介護保険事業計画において、令和6年度以降の施設整備の方向性を検証し、計画的な施設整備を位置付けます。	策定した第9期介護保険事業計画において、施設入所希望者数や各種アンケート調査結果等を勘案し、特別養護老人ホーム2施設、複合型サービス1事業所の整備を位置付けました。	B	第8期計画において予定していた施設整備ができなかったことから、第9期において引き続き整備計画を進める必要があります。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
19	高齢者福祉課	1-2-2 ①家事、育児、介護等への男性の参加促進のための啓発	高齢者を介護する家族を対象に、医療・介護専門職等による介護知識・技術を学ぶ家族介護教室を、年8回程度開催します。また、認知症の高齢者を介護する家族を対象に、介護者同士の悩み・疑問の共有や、認知症専門医等との意見交換により介護者相互の交流を行う認知症家族交流会を、年3回程度開催します。	高齢者を介護する家族を対象に、医療・介護専門職等による介護知識・技術を学ぶ家族介護教室を、年6回開催しました。参加人数は66名で、令和4年度に比べ参加人数が、50名以上増加しました。また、認知症の高齢者を介護する家族を対象に、介護者同士の悩み・疑問の共有や、認知症専門医等との意見交換により介護者相互の交流を行う認知症家族交流会を、年3回程度開催しました。	B	参加者増加のため、引き続き、周知方法を工夫するよう努めます。	B		B
21	公民館	1-2-3 ①地域活動、ボランティア活動などへの参加促進	主催事業を通して参加した受講者へのサークル化への自立を促し、サークル活動から地域参画への積極的なボランティア活動へ繋げていきます。	思春期学級において、公民館まつりに出展することを目的に、参加者が各自で得意なものを制作しました。参加者は地域の方々と触れ合うこともできたことに喜びを感じていました。また、参加者が自主的に計画し、ガイドを依頼して久留里線の旅を実施しました。	B	地域活動やボランティア活動に対し、市民の自主性を促す事業を実施することができました。今後はサークル化に繋がる事業も模索していきます。	B		B
22	生涯学習課	1-2-3 ①地域活動、ボランティア活動などへの参加促進	社会教育関係団体、機関の代表者の人選について、性別にとられない選出に努めます。また、地域活動において、性別による無意識の思い込みがないよう働きかけに努めます。	各種審議会において、性別にとられない選出に努めた結果、各団体から有能な人物を代表者として選出できました。	B	各種審議会において、男性のみの委員を選出基準としない選出に努めた結果、各団体から性別ではなく経歴や実績を根拠に有能な人物を代表者として選出できましたが、男性比率の方が多い結果となったため、女性の参画についてより働きかけを行います。	B		B
25	公民館	1-2-3 ②公民館事業や市民活動事業の推進、地域づくり人材の発掘	多角的な視点から各種教室を開催し、講座・学級運営に男女を参画させ、地域づくりの人材を育成していきます。	児童、子育て世代の親、高齢者、ハンディキャップを持つ方を対象に、青少年健全育成事業、家庭教育学級、高齢者学級、ボランの広場などの講座及び学級を開催しました。成果としては、幅広いジャンルの参加者の声を聴くことで、各世代の方が求めている内容を理解することができました。	B	公民館事業を中心に多角的な活動ができました。今後はより男女共に参加できるような事業内容を吟味していきます。	B		B
26	生涯学習課	1-2-3 ②公民館事業や市民活動事業の推進、地域づくり人材の発掘	地域づくりを担うキーパーソンを発掘及び育成に努め、市民活動の充実を図るための支援を随時行ないます。	生涯学習フェスティバルに代わって、令和4年度から開催している若者語らい場の活動を通じて、参加者から挙げたやりたいことや課題を課題解決のための活動やイベントにつなげ、地域づくりを担うキーパーソンを発掘及び育成に努めました。令和5年度は参加者が主体となって2つのイベントの企画・立案を行いました。	B	令和5年度は若者語らい場で、2つのイベントの企画・立案を行いました。開催人数に満たず開催できたものが1つだったため、周知に力を入れる等支援に努めます。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
27	市民活動支援課	1-2-3 ②公民館事業や市民活動事業の推進、地域づくり人材の発掘	市民活動支援センターにて、前年度に引き続き、登録団体を対象としたアンケートを実施するとともに、アンケートで把握した現状やニーズに沿った自主事業を実施し、市民活動を推進します。	市民活動支援センターにて、市民活動団体の現状やニーズを把握するため、全登録団体を対象としたアンケートを実施しました。回答率が5割程度であったため、さらなる働きかけが必要だと考えます。	B	市民活動団体の現状やニーズの把握を行うためアンケートを実施したものの、回答率が5割程度だったため、アンケートの実施時期や内容等を精査し、回答率を上げる方法を検討していきます。	B		B
28	各課	1-3-1 ①審議会等における女性委員の積極的登用、公募の実施	女性の意見を政策や方針に反映させる必要があることから「附属機関等の委員の選任等指針」に基づく委員選出の促進を図り、審議会等における女性委員の構成比を高めるため、審議会等委員の公募を実施します。	女性委員を委嘱している審議会の増加を図るため、審議会等委員の公募を実施しました。進行管理では、公募の実施可能な審議会と公募がなじまない審議会を区別し、分かりやすい実施状況の見せ方に取り組みしました。審議会等における女性委員の構成比は27.0%でした。	B	報告様式の見直しを行いました。	B		B
30	地域共生推進課	1-3-1 ③企業、団体、学校における女性の管理職登用への働きかけ	研修会・講習会等で、民間企業・団体等における女性の積極的な登用が促進されるように、チラシやポスターの掲示、男女共同参画参画情報紙への啓発記事の掲載等により、女性登用促進を働きかけます。	研修会・講習会等で、民間企業・団体等における女性の積極的な登用が促進されるように、チラシの配布やポスターの掲示により、女性登用促進を働きかけました。	B	周知方法について検討を行い、ポスター掲示及びチラシ配布をただ行うだけではなく、市民にとって印象に残るような切り口で行う工夫が必要です。	B		B
32	職員課	1-3-2 ①女性の能力開発につながる研修等への参加促進	女性の能力が十分に発揮されるよう、千葉県自治研修センターや市町村アカデミー等の研修専門機関が実施する研修について周知を図ります。	各研修の案内を通知し、応募者を募りました。 千葉県自治研修センター 42名の応募中13名が女性(女性活躍推進研修等) 市町村アカデミー 16名の応募中4名が女性	B	予算との兼ね合いになりますが、参加可能な研修について再周知を行い応募できるようにします。	B		B
33	地域共生推進課	1-3-2 ②女性の能力開発につながる情報発信	市公式HPの男女共同参画ページの構成を見直し、ポータルページを作成した上で女性活躍推進を取り扱うページを新設します。	市公式HPの男女共同参画ページの構成を見直し、ポータルページを作成し、他自治体の動向を踏まえた情報収集を行い、女性活躍推進を取り扱うページの新設に向けた検討を行いました。	C	市公式HPのリニューアルもあり、ページの新設は見送りましたが、令和6年度に実施する予定です。	C		C
35	生涯学習課	2-4-1 ①人権尊重についての啓発や講座等の開催	各公民館に、男女共同参画について学習できるメニューを取り入れるよう働きかけるとともに、学校教育・社会教育関係者等を対象に、講演会・研修会を年1回開催します。	市民の人権意識の高揚のため、教育委員関係職員・社会教育関係職員・学校教育関係者・人権関係課職員・市民を対象に下記のとおり研修会を開催しました。 開催日時 令和6年2月27日 参加人数 22人(会場参加11名、ZOOM参加11名) テーマ 「男らしさ・女らしさ」より「その人らしさ」を大切に～性的マイノリティについて～ (対面及びオンラインにて実施) 講師 星野慎二氏(特定非営利活動法人SHIP理事長)	B	一般の参加者が少なかったため、LINEやFacebookへの掲載を強化する等広報の仕方を工夫し、より多くの人の目に開催が周知されるよう努めます。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
36	子育て支援課	2-4-1 ①人権尊重についての啓発や講座等の開催	啓発活動を通じ、相談窓口の周知に努めます。SNS等のデジタル媒体での周知を強化したいと思います。	11月の「女性に対する暴力をなくす運動」について、広報については掲載希望多数のため掲載することができませんでしたが、SNSやデジタルサイネージにて情報発信を行いました。	B	11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に紫リボンを身に付け、広報、市公式HP、SNS、デジタルサイネージにて啓発活動を行いました。が、広報に掲載することが出来なかったため、R6年度は掲載内容を工夫し少しでも発信できるよう努めます。	B		B
37	子育て支援課	2-4-1 ②DVや高齢者・障がい者・児童虐待の相談に対する連携の強化	相談に対して適切な社会資源を提示し、相談者自身が支援方法を選択して問題解決ができるよう支援します。令和5年度から障がい福祉課と福祉相談課と子ども発達支援課が要保護児童対策協議会の構成機関に加わり、更なる連携強化に努めます。	相談内容に応じて適切な社会資源を提示し、相談者自身が支援方法を選択して問題解決ができるよう236件の相談を受けました。また、必要に応じて関係機関と連携しながら問題解決に努めました。	B	相談内容に応じて適切な社会資源を提示し、相談者自身が支援方法を選択して問題解決ができるよう支援を行っています。が解決に至らないこともあり、本人の状況に応じた継続的な支援の提供を行う必要があります。	B		B
38	福祉相談課	2-4-1 ②DVや高齢者・障がい者・児童虐待の相談に対する連携の強化	アウトリーチによる初期相談のほか、対象者への支援にあたり生活困窮者支援調整会議を活用することで、専門機関と連携して課題解決に努めます。	自立相談支援員による相談支援を実施することができました。多機関協働事業による支援会議を生活困窮者支援調整会議と兼ねて実施し、専門機関等と連携して課題解決に努めることができました。支援会議 年間12回実施	B	初期相談から継続した支援になる際に、次の関係機関に繋ぐことが難しい場合があります。関係機関や関係各課と連携の在り方を確認する必要があります。	A	実施計画に対する取組結果を確認したところ、当初の目的は十分達成していると考えられるのでA評価とします。	A
39	高齢者福祉課	2-4-1 ②DVや高齢者・障がい者・児童虐待の相談に対する連携の強化	令和5年度より高齢者虐待防止ネットワーク事業が開始となりました。関係機関と定期的に会議を行い、現在生じている課題や課題解消にむけた関わり方法などを検討し、更なる柔軟な支援を行っていきます。また、高齢者虐待への周知などにも取り組み、予防対策を行っていきます。	関係機関を対象とした虐待防止のための勉強会を2回開催しました。これは経済的課題や生活上課題を抱える者に対し、どう支援していくのか支援者のスキルアップ目的としています。弁護士へ講演を依頼し、関わる時のポイントなどを説明してもらい、成年後見制度に関する理解を深めることができました。また、虐待事例の検討・分析を目的とし、客観的な視点での評価の場としての個別事例検討会を5回開催しました。第三者の意見・評価を受け、適切な支援へ繋がっていると考えています。	B	地域へ的高齢者虐待防止についての周知活動ができませんでした。今後は地域ケア会議の場を活用し、PRを図っていきます。	B		B
46	子育て支援課	2-5-1 ②経済的困窮を抱えるひとり親家庭に対する自立支援の推進	ひとり親家庭等に対し児童扶養手当の支給及び医療費の一部を助成します。	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当の支給を行いました。また、ひとり親家庭等の経済的負担と精神的不安の軽減を図るため、保険診療自己負担分に対し、一部助成を行いました。	B	子育て支援課の来庁者に対しひとり親家庭で利用できる制度案内をより徹底するため、課内においてひとり親家庭であるかどうか連携体制の強化を図り、ひとり親家庭へのより着実な支援に繋げることが必要です。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
59	高齢者福祉課	2-5-3 ③高齢者、障がい者の自立支援及び社会参加の促進	高齢者の就業機会の拡充を図り高齢者の社会参加を促進するため、木更津市シルバー人材センターの受注拡大や会員確保のための事業に対し支援します。	令和4年度316人であった会員数が306人に減少しました。あわせて契約金額及び受注件数も減少しました。	C	微減とはいえ、契約金額、受注件数、会員数ともに減少が続いており、新たな就労先や会員を確保するための広報活動が必要と考えます。	C		C
60	福祉相談課	2-5-3 ③高齢者、障がい者の自立支援及び社会参加の促進	ひきこもりや障がいによる社会への参加が出来ていない方へ、ハローワークのほかサポートステーション、協力事業者と連携し、支援を行います。	ひきこもりや障害等によって社会参加ができない方に対し、就労支援事業を通じて、基本的な生活習慣等を学びなおし、ボランティア活動等を通して、仕事を始める準備をすることができました。 就労支援事業参加者24名	B	就労支援事業から、就労に繋がるケースは2割程度に留まっています。年々、事業に参加する人が減少しており、支援の在り方を検討する必要があります。	B		B
63	健康推進課	2-6-1 ①各種成人保健事業の推進	6月～12月に各種がん検診（胃、肺、大腸、乳、子宮）の集団検診を実施し、個別検診は子宮がん検診を通年、乳がん検診を7月～翌年3月の間実施します。また、早期からの生活習慣病予防として、30歳代を対象とした若年期健康診査を実施し、保健師・栄養士による保健指導を行ないます。40歳代以上については、特定健康診査等の受診者に対し、生活習慣病重症化予防のための保健指導を実施することで、合併症予防に努めます。また、らづBody（体組成計）や、らづFitの周知をはかり、市民のヘルスマネジメント向上に努めます。	がん検診については、小中学校の保護者に向けたチラシの配布や各種イベントでの啓発を行うなど、受診率向上に努め、集団健診では全ての検診で令和4年度の受診者数を上回ることができました。また、若年期健康診査の集団健診については、オンライン申請を取り入れ、市民が申請しやすい環境を整えと共に、状況に応じ、健診結果を保健師が面接して返却するなど指導の充実をはかりました。市民が健康管理に、らづBody（体組成計）、らづFit（健康アプリ）を利用できるよう、イベント等で周知をはかると共に、健康測定会や健康教育や健康相談などにおいて活用しました。らづBodyのR5年度の利用者数は11,155人（延）で月平均にすると約930人の利用があり、らづFitの登録者は8,250人であり、令和4年度より約2100人増加しました。	B	がん検診は令和4年度より受診率を上回ったものの、依然として県内では受診率が低い状況であることから、さらなる受診率向上対策が必要です。らづBodyの認知度は5.5%、らづFitの認知度は10.3%と低く、まずは認知度を上げる必要があります。	B		B
66	健康推進課	2-6-2 ②女性特有の病気予防の推進、健康に関する各種講座等の周知	がん検診受診勧奨の個別通知を実施します。また、受診しやすい環境を提供するため、乳がんと子宮頸がん検診同時実施を4回行ないます。単独実施では、子宮がん検診の集団検診2回及び個別検診を通年実施、乳がん検診の集団検診延21回、40～42、44、46、48歳には個別検診を実施します。また、検診時には乳がん自己検診法の周知を行います。子宮頸がん予防ワクチンによる感染予防について、令和5年度から9価HPVワクチンの定期接種に伴い個別通知を実施し、併せて広報紙やホームページ、検診等での周知を図ります。	乳がん、子宮がん頸がん検診の無料クーポンの配布や検診対象年齢のうち20歳以上の5歳刻みの女性に受診勧奨通知の送付、子宮頸がん検診を医療機関で2年連続受診している方には予め受診券を送付し、申込の手間を省くなどの利便性を考慮しました。がん検診を受診しやすい環境整備として、申し込みの多い、子宮がんと乳がん検診を同時に受診できるレディースがん検診の日程を増やし、受診率は乳がん検診が7.7%、子宮頸がん検診は9.0%と、令和4年度よりも向上しました。 子宮頸がん予防ワクチンによる感染予防について、定期接種の対象者へ個別通知を実施し、併せて広報誌やホームページ、検診等での周知を図りました。接種者数は、令和4年度が1,416人、令和5年度は1,734人で318人増加しました。	B	がん検診受診率は令和4年度より上回ったものの、依然として県内では低い状況であることから、さらなる対策が必要です。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
67	危機管理課	2-7-1 ①女性の視点を取り入れた避難所等の運営	地域の実情と女性への配慮も考慮した避難所運営を行うため、女性を含む公民館や地域住民（自治会、自主防災組織、民生委員、地区社会福祉協議会及びまちづくり協議会等）が一体となって避難所運営マニュアルの作成を支援します。また、地域が主催する訓練等で避難所運営マニュアル作成の一助となるよう、他の事例を紹介する等実施します。	避難所別の避難所運営マニュアルの作成に向け、各まちづくり協議会等と協議しましたが、避難所マニュアルの策定には至りませんでした。	C	災害発生時にスムーズな避難所運営が可能なよう、今後も地域主体の避難所運営マニュアルの作成支援に努めます。	C		C
73	職員課	3-8-1 ②男女共同参画に関するセミナーや研修の開催	今後も施策担当部署と連携し、より充実した職員研修等を実施します。	取組みなし	実施なし	施策担当部署と連携し、市職員に対する研修会の開催を検討します。	実施なし		実施なし
76	地域共生推進課	3-8-2 ③各種団体等のあり方や名称の見直しの検討	ジェンダーの視点から各種団体のあり方や名称などをチェックし、必要に応じて見直しを行うことを検討します。また、全国の事例などを調査し、庁内各課へ情報提供を行います。	ジェンダーの視点から各種団体のあり方や名称などをチェックし、必要に応じて見直しを行うことを検討しました。	C	どういったかたちで庁内照会を行うべきか判断に迷い、令和5年度は実施することができませんでした。令和6年度は、ロゴフォームによるアンケートなども含めた照会方法を検討した上で実施する予定です。	C		C
78	学校教育課	3-9-1 ①教職員や保育士に対する研修や学習機会の提供	夏季休業期間を利用した、特別支援、道徳、教育相談等の研修を開催します。 特に特別支援においては、学校が現在直面している課題と直結する部分が多いため、校内研修や児童生徒への講演などに加え、巡回相談などを通して、学校からの要請に応じた指導主事の派遣を行います。	夏季休業期間を利用した研修は、計画通りに30講座を開催することができました。478名の教職員が受講することで、教育の場における人権に関する正しい理解と認識の啓発、教職員の指導力と資質の向上にもつなげることができました。	B	課題としては、幅広い研修内容と講師の確保が挙げられるため、教職員の研修へのニーズを的確に把握し、即座に講座として提供するための取り組みをさらに進めていきます。	A	実施計画に対する取組結果を確認したところ、当初の目的は十分達成していると考えられるのでA評価とします。	A
80	こども保育課	3-9-1 ②保育園における男女共同参画教育の推進	保育園生活においては、男女の区別無く、誰もが平等に日々の活動に参加し、様々な経験を通した成長を促します。	保育園は乳幼児対象の施設なので、成長過程で性別の違いは認識するものの、クッキングや運動教室などの行事を通じて、男女の区別なくすべての園児が平等に成長できるよう働きかけました。	B	特にありません。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
81	生涯学習課	3-9-1 ③男女共同参画の視点に立った講座等の開催	各公民館等社会教育施設に、性別関係なく参加できるような環境の整備に努めるとともに、学習内容についても「性別による無意識の思い込み」がないよう配慮することを求めます。	家庭教育学級担当者会議で、保育ボランティアグループ「こあらの会」が利用機関への説明を行う機会を設け、事業・イベントを開催する際に子育て世代も性別に関係なく参加しやすいように配慮をするよう周知しました。	B	各公民館において、性別関係なく実施できる事業を設けはしましたが、男女の参加比率に若干の偏りがあったため、より市民の方への周知を図りながら、参加比率の偏りが少なくなるように努めます。	B		B
82	公民館	3-9-1 ③男女共同参画の視点に立った講座等の開催	各公民館で男女共同参画の視点に立った家庭教育学級・講座等を開催します。また、多様性についても考えていきます。	家庭教育学級、講座等は対象館で開催しました。参加者からは「それぞれの家庭の悩み、相談などを意見交換できる良い機会になりました。」との感想をいただきました。	B	子育て学習会の参加対象は両親としましたが、母親の参加のみとなりました。今後は父親の参加も呼び込めるような事業開催を模索していきます。	B		B
83	生涯学習課	3-9-1 ④家庭や地域における男女共同参画教育の推進	家庭教育学級の担当者、学級生を対象とした研修を積極的に開催し、内容の充実に努めます。また、家庭教育の推進のため、家庭教育に関する団体・機関が一堂に会して協議できる場の設定に努め、共通認識を深められるよう努めます。	家庭教育担当者会議及び家庭教育学級研究会を開催し、各公民館の担当者と公民館で実施する家庭教育学級の内容、課題等について協議を行うとともに、家庭教育学級の充実のため講師をよび研修を行いました。	B	参加者数が横ばい傾向にあるため、より参加者のニーズに沿った事業展開を行いたいと考えています。	B		B
84	子育て支援課	3-9-1 ④家庭や地域における男女共同参画教育の推進	家庭相談の場面で家庭での育児において男女共同参画の視点をもてるよう助言を行います。	窓口や電話などでの育児相談において男女共同参画の視点での助言を行いました。適宜、就労や保育、家事援助サービスなどを紹介し、育児へのサポートを行いました。	B	今後も、家庭相談の場面で家庭での育児において男女共同参画の視点を持てるよう助言を行うとともに、相談内容に応じて適切な助言ができるよう、助言の内容について職員間で情報共有を図ります。	B		B
85	学校教育課	3-9-1 ④家庭や地域における男女共同参画教育の推進	教育活動に関する広報活動のさらなる推進を通し、地域に開かれた学校づくりに努めます。教育活動に地域および保護者の協力を求め、同時に地域作りに学校が積極的に参加するなかで、男女共同参画を図ります。	P T A役員、学校評議員、学校支援ボランティア等の活動における男女共同参画は一定の成果をあげることができました。また、情報発信による啓発活動も、学校ホームページを中心に定着しつつあります。	B	男女共同参画の新たな機会の創出に努めるとともに、情報発信をする側のさらなる意識の向上に取り組めます。	B		B

第5次木更津市男女共同参画計画 令和5年度 総合評価案

資料3

連番	課名	事業名	令和5年度実施計画	令和5年度取組結果及び成果	1次評価	課題や改善点	2次評価	評価の変更の理由	総合評価
88	職員課	4-10-2 ①男女共同参画施策担当部署との連携、庁内研修の実施	今後も施策担当部署と連携し、より充実した職員研修等を実施し、市職員に対する男女共同参画の周知・啓発を図ります。	実施なし。	実施なし	施策担当部署と連携した事業（職員研修等）を検討し開催等を目指します。	実施なし		実施なし